

2020年に向けたテレワーク国民運動プロジェクト（テレワーク・デイ）



- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外からたくさんのお客等が集まり、公共交通機関における混雑が予想される。会期中のテレワーク活用が有効として、オリパラを契機にテレワーク普及をさらに後押しすることとしたい。

※2012年ロンドン大会時にロンドン交通局及び市がテレワークを呼びかけ、市内企業の8割がテレワークを導入した経緯あり。

- 2020年に向けた国民運動を展開するため、**2017年よりテレワーク・デイを毎年実施。**

- 総務省・経産省が中心となり、関係府省、経済団体、自治体、交通機関等を巻き込んで実施。

- ・ 2020年までの毎年、東京オリンピック開会式開催予定日（7月24日）を「テレワーク・デイ」と定め、企業等が一斉にテレワークを実施する日とする。**



呼び掛け：総務省、経産省、厚労省、国交省、内閣官房、内閣官房、(一社)日本テレワーク協会

協力：テレワーク推進企業ネットワーク（※）、経済団体、テレワーク関係団体、自治体、働き方改革週間賛同企業 テレワーク推進フォーラムなど

取組み例：① テレワーク導入に積極的な大企業が、**100人規模の一斉テレワーク（例：ワシプロアまるごとテレワーク）**を実施。
② テレワーク導入を検討する企業が、**7月24日に「お試しテレワーク」**を実施。

- 初年度の取り組みとして、本年7月にイベントを実施。

- テレワーク・デイの国民運動化に向けた周知広報イベントを実施

- 国家公務員も率先してテレワークを実施する（ほか、賛同企業などが一斉にテレワークを実施し、公共交通（鉄道）の混雑状況の変化などを検証）

- 併せて、テレワーク実施企業における生産性や職員の満足度等の効果をアンケート調査。

※テレワーク推進企業ネットワーク：平成28年11月28日に、「総務省テレワーク先駆者百選」企業及び「厚生労働省輝くテレワーク賞」受賞企業が参加し、自社の工夫やノウハウの紹介を通じて、これからテレワークを導入しようとする企業に、具体的なアドバイスを行える体制を立ち上げ。平成29年5月現在、68社が参加。



[参考] オリパラ・ロンドン大会におけるテレワーク実施

- ・2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会期間中に交通機関が大混雑し、ロンドン市内での通勤に支障が生じるとの予測から、**市交通局がテレワークによる通勤混雑回避を呼びかけ**。
- ・交通局のよびかけに、ロンドン商工会議所をはじめとする企業や市民が賛同。開催期間までにロンドン市内の企業の8割がテレワークを導入。
- ・大会中のテレワーク勤務により、BCP、生産性向上（※）、満足度向上、ワークライフバランス等の成果につながったとの報告あり。

（※）ロンドンの約180企業のうち、約50社で生産性向上の効果ありとのアンケート結果
～大会期間にあわせ、通常の職場以外での勤務や時差出勤などの方策や年休の取得などを可能にするよう、企業に呼びかけ

[五輪大会期間中の通勤時間の交通混雑予測]

～大会期間中、朝（7時～9時30分）と夕方（15時～21時30分）に混雑ピーク（地下鉄に乗るまで30分以上待つ必要）

